

現仙台市域における産業組合

柳田國男の農政学から民俗学にいたる軌跡を考えるなかで、その産業組合論に触れたのが縁になったのか、私は、現在、『仙台市史』の編纂にかかわり、現仙台市域の戦前の産業組合に関する執筆を担当している。

産業組合といえば、農業協同組合の前身というイメージが強いが、1900年公布の産業組合法施行時に仙台市でまず設立されたのは市街地産業組合であった。最も早いのは、03年設立の仙台市毛筆販売原料購買信用組合であり、ついで仙台市製本販売購買組合、仙台市漆器販売購買組合、仙台市陶器販売原料購買組合、仙台市織物原料購買生産販売組合が続く。翌年には仙台市下駄類製造販売原料購買組合、仙台市傘製造販売原料購買組合、仙台市農具鍛冶業製造販売原料購買組合、07年には仙台市埋木製作品販売購買組合が設立された。同年には、ほかに仙台洗濯業信用組合、仙台莫大小生産販売組合、仙台綿織物購買販売組合、仙台五工信用購買販売組合をみる。多くは仙台地場産業の産業組合であった。

現仙台市域の農村部の産業組合で設立が早いのは、1907年の生出村信用販売購買組合であり、ついで09年に六郷村信用販売購買生産組合、中田村信用購買組合、七郷村信用販売購買組合をみる。また、仙台湾漁業関係者が09年に仙台湾漁業信用組合を設立し、事務所を仙台市勾当台に置く。

1910年には県下98組合の参加で産業組合中央会宮城支会が、翌年には40組合の参加で宮城県信用組合聯合会がそれぞれ発足するが、個々の組合をみると、短期間で解散したのも少なくなく、後年、再設立されるものも多い。その点ではかなり流動的である。

このあと、市街地産業組合として、1914年には、仙台購買組合、城南信用組合、仙台青果物生産購買信用組合が加わる。さらに18年に宮城産業信用利用販売組合、19年に仙台信用購買組合、20年に仙台漆器信用購買販売利用組合、仙台埋木信用購買販売利用組合、22年に長町信用利用組合、23年に仙台逓信住宅建築利用組合、信用組合仙台庶民金庫、24年に原町信用利用組合が設立される。

ただし、長町と原町は、28年4月1日の合併までは仙台市ではなかったが、その信用利用組合はともに市街地産業組合として扱われていた。

そして、仙台市に編入後の長町に、1930年に設立された名取農産物販売組合は、23年施行の中央卸売市場法と28、29年施行の宮城県食糧市場規則によって1自治体内で1卸売市場しか開設できなくなったことで営業ができなくなる長町青物市場を産業組合法にもとづく市場に切り替えたときの経営主体とするためのものであった。ちなみに、そのとき仙台市で中央卸売市場法にもとづく卸売市場の候補とされたのは河原町青物市場であった。さらに、32年に信用組合仙台市民金庫、39年に宮城県医師購買組合が設立される。

この間、現仙台市域の農村部の産業組合として、1911年に高砂信用購買販売組合、翌年に西多賀信用購買組合、15年に根白石村信用販売購買組合、18年に生出村折立信用購買組合、22年に大沢村信用販売購買利用組合、26年に中田村信用販売購買利用組合、27年に岩切村信用販売購買組合、28年に秋保村信用販売購買利用組合、34年に七北田信用販売購買利用組合、西多賀信用販売購買利用組合、高砂村信用販売購買利用組合、36年に広瀬村信用販売購買利用組合、生出村信用販売購買利用組合、38年に六郷村販売購買組合（翌年11月から信用販売購買利用組合）が設立される。

なお、1930年に宮城県販売購買組合联合会、34年に産業組合青年聯盟宮城県联合会、35年に宮城県市街地信用組合協会が結成される。そして、同年11月に仙台市南町通の東三番丁角（現青葉区中央3丁目）に産業組合中央金庫仙台支所が開設されたが、戦時体制の進行で、1940年に産業組合は農会と統合されて姿を消し、1943年から農業会となる。

最後に1938年建築の鉄筋コンクリート3階の産業組合中央金庫仙台支所の建物は、戦後、農林中央金庫仙台支店として最近まで使われていたが、2006年に解体され、すでにない。1937年生まれの筆者は、通勤途上にその重厚な姿を見ることができなくなり、わが身にも定年が迫るのを痛感させられているが、産業組合の歴史を受け継いでいる農業協同組合には定年はもちろんあってはならないという思いを改めて強めている。

（東北学院大学経済学部教授 岩本由輝・いわもとよしてる）